

# 平成29年度事業計画書

一般財団法人 第一生命財団

## 1. 待機児童対策・保育所等助成事業

(豊かな次世代社会の創造に資する活動を行う団体等を支援する事業)

第5回の公募助成を次のとおり実施する。

(1) 助成内容: 新設の保育所等が、保育の質を高めるために独自に実施する保育計画に要する備品等の購入費用(の一部)を助成する。

助成金額は、定員30人未満の施設は上限50万円、その他施設は上限100万円とし助成総額を3,000万円以内とする。

(2) 応募対象: 以下の地域の保育施設を助成対象とする。

対象地域は次のとおり。

・待機児童数が約100人以上の都道府県(個別の対象地域は助成要綱に記載のとおり)

・財団が指定する都道府県(宮城県、岩手県、福島県)<sup>※</sup>

※ただし、上記3県ともに待機児童数が100人以上の条件を満たしている。

対象施設は平成28年4月から平成29年4月までに開園した次の施設。

なお、株式会社、NPO等が運営する施設も助成対象とする。

・認可保育所

・地域型保育事業(小規模保育施設・事業所内保育施設)

・地方単独保育施設(ただし、3歳児未満の受け入れも行う施設。保育ママは含まない)

・認定こども園(ただし、幼保連携型・幼稚園型で新たに3歳児未満の受け入れを行う施設)

(3) 助成施設へのフォロー

・贈呈式を通じた助成施設同士の情報交換

・機関誌等を通じた好事例(施設取材)の公表

・成果報告集の発行および保育園・自治体への提供

[今迄の実績]

| 実施年度 | 応募数 | 助成数 |
|------|-----|-----|
| 25   | 231 | 35  |
| 26   | 157 | 35  |
| 27   | 301 | 42  |
| 28   | 243 | 44  |
| 累計   | 932 | 156 |

## 2. 都市緑化に係る助成事業「緑の環境プラン大賞」

(豊かな次世代社会の創造に資する活動を行う団体等を支援する事業)

第28回「緑の環境プラン大賞」を次の通り実施する。

当財団は「ポケット・ガーデン部門」を担当し、「シンボル・ガーデン部門」、「おもてなしの庭」は都市緑化機構が担当する。

(1) ポケット・ガーデン部門

① 助成内容: 日常的な花や緑の活動およびクールスポットの創出を通じて、「地域交流・コミュニティの活性化や子どもの遊び場作り」、「保育園、幼稚園、学校、福祉施設等での情操教育等」のアイデアを盛り込んだプランを募集し、植樹や設備の整備、資材購入等の費用を助成する。

助成金額は、1件あたり100万円を上限に10件程度、総額1,000万円以内とする。

あわせて優れたプランには「国土交通大臣賞」を授与する。

② 応募対象: 全国の民間・公共の各種団体とする。<sup>※</sup>

※具体的には、次のような団体を想定している。自治体とその関連団体に加え、花や緑の活動に関わる市民団体(花、緑、まちづくり等の各種ボランティアグループ)、NPO、学校・幼稚園・保育園、病院、福祉施設、マンション管理組合、商店組合、町内会、事業者、公益・一般の財団・社団法人

(参考:都市緑化機構の担当部門)

・「シンボル・ガーデン部門」

地域や施設のシンボル、まちづくり活動の拠点となる緑化プランを対象に、1件あたり800万円を上限に3件程度、総額3,000万円以内を助成する。あわせて優れたプランには「国土交通大臣賞」を授与する。

・「おもてなしの庭」

2020年に向けた東京都限定の特別企画として、花と緑で観光客をお迎えする魅力ある緑の創出、およびその場所でのおもてなしの活動に関するアイデアを盛り込んだプランに対し、1件程度、2020万円を上限に助成する。

## (2) 助成施設へのフォロー

- ・贈呈式を通じた助成施設同士の情報交換
- ・当財団の機関誌等を通じた好事例(施設取材)の公表
- ・助成施設の成果をまとめた機関誌(city&lifeの別冊)を新規に作成する。(普及・啓発事業を参照)

[H28年度実績]

| 部門          | 応募数 | 助成数 |
|-------------|-----|-----|
| ポケット・ガーデン部門 | 31  | 10  |
| シンボル・ガーデン部門 | 14  | 3   |
| おもてなしの庭     | 4   | 1   |

## 3. 調査研究事業

(豊かな次世代社会の創造に資する調査研究を推進・支援する事業)

### (1) 公募による調査研究事業

平成2年度から実施している住生活分野の研究助成公募を、平成29年度も引き続き次のとおり行う。

- ①助成内容:わが国の住宅、都市、土地に関し、経済、社会、法律、歴史、制度、計画およびこれらの複合的視点から、住生活の改善向上をはかるための研究に対し、助成を行う。  
助成金額は一般研究および奨励研究(年齢40歳未満の若手研究者が対象)の合計で1,000万円以内とする。
- ②研究報告書の発行:これまでに助成した研究について、その研究報告書を発行し関係諸機関に配布するとともに、希望者にも実費で頒布する。

[今迄の実績]

| 回数          | 実施年度           | 応募数   | 助成数   |
|-------------|----------------|-------|-------|
| 第1回<br>~10回 | 平成2年度<br>~12年度 | 682編  | 154編  |
|             | (平均)           | (68編) | (15編) |

(内訳)

| 回数 | 実施年度 | 応募数   | 助成数  |
|----|------|-------|------|
| 11 | 13   | 60編   | 11編  |
| 12 | 14   | 62    | 10   |
| 13 | 15   | 44    | 10   |
| 14 | 16   | 54    | 9    |
| 15 | 17   | 65    | 9    |
| 16 | 18   | 69    | 9    |
| 17 | 19   | 58    | 9    |
| 18 | 20   | 52    | 10   |
| 19 | 21   | 62    | 10   |
| 20 | 22   | 64    | 10   |
| 21 | 23   | 91    | 8    |
| 22 | 24   | 83    | 9    |
| 23 | 25   | 61    | 10   |
| 24 | 26   | 57    | 8    |
| 25 | 27   | 56    | 8    |
| 26 | 28   | 49    | 8    |
| 小計 |      | 987編  | 148編 |
|    | (平均) | (61編) | (9編) |

| 応募数  |      | 助成数 |     |
|------|------|-----|-----|
| 一般   | 奨励   | 一般  | 奨励  |
| 45編  | 15編  | 7編  | 4編  |
| 43   | 19   | 7   | 3   |
| 29   | 15   | 6   | 4   |
| 37   | 17   | 6   | 3   |
| 39   | 26   | 5   | 4   |
| 42   | 27   | 6   | 3   |
| 36   | 22   | 5   | 4   |
| 27   | 25   | 7   | 3   |
| 42   | 20   | 6   | 4   |
| 43   | 21   | 6   | 4   |
| 56   | 35   | 5   | 3   |
| 62   | 21   | 6   | 3   |
| 44   | 17   | 6   | 4   |
| 39   | 18   | 5   | 3   |
| 37   | 19   | 4   | 4   |
| 34   | 15   | 6   | 2   |
| 671編 | 340編 | 93編 | 56編 |

|      |        |       |
|------|--------|-------|
| 合計   | 1,669編 | 302編  |
| (平均) | (64編)  | (12編) |

## (2) 研究委託事業

住生活分野、地域社会分野、姿勢・健康分野の各分野で引き続き研究委託を実施する。

平成29年度の研究は下記のとおり。

なお、今までに助成した研究について、その研究報告書を発行し関係諸機関に配布するとともに、希望者にも実費で頒布する。

### <住生活分野>

- ・代表研究者 小泉秀樹(東京大学先端科学技術センター 教授)
- ・研究課題 コミュニティアセスメントを通じた持続可能な地域を実現するための手法の検討および開発
- ・期 間 平成29年4月～平成30年3月

### <地域社会分野>

- ・代表研究者 加藤邦子(川口短期大学こども学科 教授)
- ・研究課題 子育て・子育ての地域援助システムの研究  
－Generativityに関するインタビュー調査から
- ・期 間 平成29年4月～平成30年3月

### <姿勢・健康分野>

- ・代表研究者 柴田隆史(東京福祉大学教育学部 准教授)
- ・研究課題 小学校でのタブレット端末利用に関する人間工学的研究
- ・期 間 平成29年4月～平成30年3月

## 4. 普及・啓発事業

(豊かな次世代社会の創造に資する調査研究の推進・支援および団体等への支援に関する情報収集及び出版物の刊行を中心とする普及・啓発事業)

引き続き、次の3誌を出版し、中央官庁、地方自治体、保健所、図書館、マスコミ等に寄贈する。

なお、『The Community コミュニティ』については引き続き海外の主要な日本研究機関にも寄贈を行う。

①住生活分野:『city&life 都市のしくみと暮らし』・・・年3回、7月、11月、3月に発行する。

※「city&life」については発行部数が2,700部と少なく、在庫切れが生じる場合もあることから、HPで全文公開を行う。

②地域社会分野:『The Community コミュニティ』・・・年2回、5月、11月に発行する。

③姿勢・健康分野:『ポスチャー POSTURE しせいと生活』・・・年1回5月に発行する。

新たに「緑の環境プラン大賞」の認知度の向上と当事業の普及・啓発を目的として、住生活分野での機関誌(city&life別冊)の出版、寄贈を行う。

## 5. その他

加入学会の活動支援

- ・日本家族社会学会
- ・日本人間工学会